

陳 情	受 理 番 号	12	受 理 年 月 日	令和 7 年 9 月 2 日	付 託 委員会	教育福祉
件 名	フリースクール等民間施設を利用する児童生徒・保護者及び民間施設を対象とした公的調査実施について					

みだしの件について、別紙のとおり陳情いたしますので、よろしくお願いいたします。

フリースクール等民間施設を利用する児童生徒・保護者及び民間施設を対象とした公的調査実施について（陳情）

陳情の趣旨

- 1 フリースクール等民間施設を利用する当事者である児童生徒・保護者及び民間施設に対する公的補助制度実現のため、その実態やニーズを把握するための公的調査を那覇市こどもみらい部と教育委員会が連携、共管し 2026 年度に実施すること。
- 2 公的調査実施に際して、調査の内容、対象、定義、数等について協議する場や機会を沖縄フリースクール居場所等運営者連絡協議会等、民間施設側ともつこと。

陳情の理由

2023 年度文部科学省調査によると県内の不登校児童生徒は 7013 人と過去最多を更新した。当事者を取り巻く課題として、フリースクール等民間施設と在籍校の連携における「出席（欠席扱い）・評価の取扱い（評定オール 1）」及び「重い経済的負担（授業料利用料・昼食費・交通費等）」等があげられる。また、当事者を支えてきた民間施設運営者の「労働環境の不安定さ（給与が低い・継続性の課題）」も課題になっている。「こども基本法」、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」では、法の目的・理念達成のため施策策定と財政的措置が明確に述べられているが、フリースクール等民間施設を利用する当事者である児童生徒・保護者及び民間施設に対する公的補助制度は未だ何一つ実現していない。公的補助制度の早期実現を求める。